

# 連結財務諸表

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

平成19年度、平成20年度の連結財務諸表については、会社法による監査法人トーマツの監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表(資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	
現金預け金	27,133	30,285	
コールローン及び買入手形	30,000	25,000	
買入金銭債権	123	52	
商品有価証券	37	55	
金銭の信託	3,000	3,000	
有価証券	349,706	327,329	
貸出金	818,471	846,946	
外国為替	3,998	4,079	
その他資産	4,985	4,628	
有形固定資産	13,884	14,329	
建物	2,356	2,590	
土地	10,613	10,596	
リース資産		506	
建設仮勘定	45	36	
その他の有形固定資産	869	598	
無形固定資産	1,388	1,213	
ソフトウェア	1,319	1,039	
リース資産		105	
その他の無形固定資産	69	68	
繰延税金資産	6,208	9,446	
支払承諾見返	3,030	2,907	
貸倒引当金	△ 11,945	△ 10,941	
資産の部合計	1,250,022	1,258,331	

連結貸借対照表(負債の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	
預金	1,157,881	1,173,058	
コールマネー及び売渡手形	1,202	982	
借入金	2,000	2,000	
外国為替	6	0	
社債	8,000	8,000	
その他負債	11,754	7,251	
賞与引当金	741	739	
役員賞与引当金	30	27	
退職給付引当金	5,474	5,327	
役員退職慰労引当金	191	198	
睡眠預金払戻損失引当金	195	198	
偶発損失引当金	60	591	
利息返還損失引当金	39	31	
再評価に係る繰延税金負債	2,469	2,463	
支払承諾	3,030	2,907	
負債の部合計	1,193,077	1,203,778	

連結貸借対照表(純資産の部)		(単位 百万円)	
科 目	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
利益剰余金	35,850	36,422	
自己株式	△ 118	△ 122	
株主資本合計	53,940	54,509	
その他有価証券評価差額金	528	△ 2,428	
土地再評価差額金	2,241	2,233	
評価・換算差額等合計	2,770	△ 194	
少数株主持分	234	239	
純資産の部合計	56,945	54,553	
負債及び純資産の部合計	1,250,022	1,258,331	

連結損益計算書		(単位 百万円)	
科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
経常収益	26,969	28,099	
資金運用収益	23,648	23,559	
貸出金利息	19,336	19,061	
有価証券利息配当金	3,948	4,268	
コールローン利息及び買入手形利息	176	121	
預け金利息	61	13	
その他の受入利息	126	94	
役務取引等収益	2,513	2,125	
その他業務収益	92	869	
その他経常収益	714	1,544	
経常費用	22,933	27,610	
資金調達費用	3,292	3,715	
預金利息	3,115	3,469	
コールマネー利息及び売渡手形利息	66	34	
借入金利息	46	46	
社債利息	61	163	
その他の支払利息	1	1	
役務取引等費用	1,714	1,640	
その他業務費用	292	2,744	
営業経費	14,604	14,690	
その他経常費用	3,028	4,818	
貸倒引当金繰入額	431	716	
その他の経常費用	2,596	4,101	
経常利益	4,036	489	
特別利益	673	410	
固定資産処分益	63	19	
償却債権取立益	609	390	
特別損失	464	101	
固定資産処分損	60	93	
減損損失	55	8	
その他の特別損失	348	—	
税金等調整前当期純利益	4,245	798	
法人税、住民税及び事業税	1,168	961	
法人税等調整額	840	△ 1,283	
法人税等合計		△ 321	
少数株主利益	25	6	
当期純利益	2,209	1,113	

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,077	35,850
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 548
当期純利益	2,209	1,113
自己株式処分差損の振替	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	61	7
当期変動額合計	1,772	572
当期末残高	35,850	36,422
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 113	△ 118
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△ 4	△ 4
当期末残高	△ 118	△ 122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,172	53,940
当期変動額		
剰余金の配当	△ 498	△ 548
当期純利益	2,209	1,113
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	1
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	61	7
当期変動額合計	1,767	568
当期末残高	53,940	54,509

# 連結財務諸表

	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,053	528
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,525	△ 2,957
<b>当期変動額合計</b>	△ 7,525	△ 2,957
<b>当期末残高</b>	528	△ 2,428
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,302	2,241
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△ 61	△ 7
<b>当期変動額合計</b>	△ 61	△ 7
<b>当期末残高</b>	2,241	2,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,356	2,770
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	△ 61	△ 7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,525	△ 2,957
<b>当期変動額合計</b>	△ 7,586	△ 2,964
<b>当期末残高</b>	2,770	△ 194
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	209	234
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
<b>当期変動額合計</b>	24	4
<b>当期末残高</b>	234	239
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,739	56,945
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 498	△ 548
当期純利益	2,209	1,113
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	1
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,500	△ 2,952
<b>当期変動額合計</b>	△ 5,793	△ 2,391
<b>当期末残高</b>	56,945	54,553

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,245	798
減価償却費	987	1,057
減損損失	55	8
持分法による投資損益 (△は益)	△ 10	49
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,220	△ 1,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 118	△ 146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	191	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	195	2
偶発損失引当金の増減 (△)	60	530
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△ 7
資金運用収益	△ 23,648	△ 23,559
資金調達費用	3,292	3,715
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 11	—
有価証券関係損益 (△)	725	2,045
為替差損益 (△は益)	△ 0	2
固定資産処分損益 (△は益)	△ 3	73
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,538	△ 28,474
預金の純増減 (△)	8,775	15,176
コールローン等の純増 (△) 減	△ 23,308	5,071
コールマネー等の純増減 (△)	21	△ 219
商品有価証券の純増 (△) 減	96	△ 18
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,393	△ 80
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4	△ 6
資金運用による収入	23,529	23,319
資金調達による支出	△ 2,504	△ 3,350
その他	△ 1,659	△ 256
小 計	△ 14,227	△ 5,269
法人税等の支払額	△ 1,084	△ 1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,312	△ 6,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△ 1	—
有価証券の取得による支出	△ 323,402	△ 286,118
有価証券の売却による収入	15,412	61,568
有価証券の償還による収入	291,804	235,734
有形固定資産の取得による支出	△ 494	△ 672
有形固定資産の売却による収入	223	94
無形固定資産の取得による支出	△ 42	△ 97
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,500	10,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	8,000	—
リース債務の返済による支出	—	△ 151
配当金の支払額	△ 498	△ 548
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 5
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,495	△ 705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,316	3,152
現金及び現金同等物の期首残高	51,450	27,133
現金及び現金同等物の期末残高	27,133	30,285

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度)

## 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス、たいこうカード株式会社  
(2) 非連結子会社 該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
(2) 持分法適用の関連会社 2社 大光リース株式会社、株式会社東北バンキングシステムズ  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年  
② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による算定であります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,417百万円です。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準  
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担支払見込額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に関する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。  
これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。  
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引することにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

### 1 連結貸借対照表関係 (平成21年3月31日現在)

- (1) 有価証券には、関連会社の株式102百万円を含んでおります。  
貸出金のうち、破綻先債権額は2,554百万円、延滞債権額は27,461百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未回収額を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未回収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未回収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は280百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,546百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,843百万円です。  
なお、上記(2)から(3)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (5) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円です。
- (6) 担保に供している資産は次のとおりです。  
為替決済、歳入代埋等の取引の担保として、有価証券63,525百万円及び預け金55百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金・敷金は188百万円です。
- (7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は66,032百万円です。  
このうち契約残存期間が1年以上のもののが40,793百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが9,045百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (8) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によります。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 4,898百万円  
有形固定資産の圧縮記帳額 8,892百万円  
(10) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円  
(11) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金2,000百万円です。  
(12) 社債は、劣後特約付社債6,000百万円です。

(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,760百万円であります。

**2 連結損益計算書関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

その他の経常費用には、貸出金償却1,492百万円、株式等売却損294百万円、株式等償却732百万円、偶発損失引当金繰入額530百万円、債権売却損231百万円を含んでおります。

**3 連結株主資本等変動計算書関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	355	25	5	374	(注)1. 2
合計	355	25	5	374	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(2) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

**4 連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	30,285
現金及び現金同等物	30,285

**5 リース取引関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
主として現金自動預け払い機等であります。
- ② 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項【4】会計処理基準に関する事項1の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	100百万円
1年超	749百万円
合計	850百万円

**6 退職給付関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 15,348
年金資産 (B)	7,038
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 8,309
未認識数理計算上の差異 (D)	4,116
未認識過去勤務債務 (E)	△ 1,134
退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 5,327

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
勤務費用 (注) 2	425
利息費用	305
期待運用収益	△ 168
過去勤務債務の損益処理額	△ 185
数理計算上の差異の損益処理額	498
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	875

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

**7 税効果会計関係（平成20年4月1日～平成21年3月31日）**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	5,151百万円
貸倒引当金	2,152百万円
退職給付引当金	1,131百万円
有価証券減損	141百万円
減価償却費	39百万円
未払事業税	298百万円
賞与引当金	238百万円
偶発損失引当金	1,802百万円
その他有価証券評価差額金	382百万円
その他	11,339百万円
繰延税金資産小計	△ 1,891百万円
評価性引当額	9,447百万円
繰延税金資産合計	△ 0百万円
繰延税金負債	△ 0百万円
その他	9,446百万円
繰延税金負債合計	△ 0百万円
繰延税金資産の純額	9,446百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
役員賞与引当金	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.5%
住民税均等割	3.4%
評価性引当額	△ 88.8%
持分法投資損益	2.5%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 40.3%

**8 セグメント情報（平成19年度、平成20年度）**

(1) 事業の種類別セグメント情報

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**9 1株当たり情報（平成20年度）**

1株当たり純資産額	545.11円
1株当たり当期純利益金額	11.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,113百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,113百万円
普通株式の期中平均株式数	99,649千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	54,553百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	239百万円 (239)
普通株式に係る期末の純資産額	54,314百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,639千株